

令和2年9月定例会

9月定例会は、9月4日から28日まで25日間開催された。
 今期定例会の一般質問は9議員から通告があり、第1日目(9/4)は7議員、第2日目(9/7)2議員の質問を行った。(※一般質問概要は、12ページから)
 町長提出議案は追加議案を含め20件、議員提出案件は8件あり、それぞれ慎重に審議を行った。結果、議案第58号(修正動議)は否決、請願1件は不採択、意見書2件は否決されたが、それ以外の議案はすべて可決・認定された。

全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	議決日
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(5件)	適任	
報告第6号	令和元年度愛荘町の財政健全化判断比率等の報告について 町の財政健全化比率および資金不足比率について報告を受けたもの。 ※監査委員の意見「適正に作成されているものと認める。」	報告	
承認第11号	令和2年度愛荘町一般会計補正予算(第4号)の専決処分につき議決を求めることについて 歳入歳出に43,148千円を追加し、総額を12,407,788千円とする。 ・法人住民税(過年度に収入のあった法人税割を租税条約に基づき、更正の申告がなされたことにより返還) 還付にかかるもの。		
議案第47号	令和2年度愛荘町一般会計補正予算(第5号) 歳入歳出に26,000千円を追加し、総額を12,433,788千円とする。 ※主な補正内容 ・新型コロナウイルス感染症による事業等中止による不用額補正。 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設分)。 ・小中学校へのコロナ対策補助金。		
議案第48号	令和2年度愛荘町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出に4,750千円を追加し、総額を1,792,189千円とする。 ※主な補正内容 ・国民健康保険税還付金の増額補正。 ・令和元年度交付金など額の確定による返還金。	可決	9月7日
議案第49号	令和2年度愛荘町介護保険事業特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出に20,464千円を追加し、総額を1,495,975千円とする。 ※主な補正内容 ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業等中止による減額補正。 ・令和元年度事業実績に伴う介護給付費負担金、地域支援事業交付金返還金。		
議案第50号	令和2年度愛荘町下水道事業会計補正予算(第1号) 収益的収入支出それぞれの予定額を155千円追加するもの。 ※主な補正内容 ・下水道使用料還付金(過年度漏水還付)の増額補正。		
議案第51号	令和元年度滋賀県市町村交通災害共済組合会計の決算の認定について 市町村交通災害共済組合が令和2年3月31日限り解散したことに伴い、令和元年度市町村交通災害共済組合会計の決算について、議会の認定を求めるもの。		
議案第53号	令和元年度愛荘町土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて ※P7のとおり	認定	
議案第57号	令和元年度愛荘町下水道事業会計決算の認定を求めることについて ※P7のとおり	認定	9月28日

総務産業建設 常任委員会付託

令和元年度各特別会計・下水道事業決算は、9月7日に上程され所管の各常任委員会に付託された。9月9日から9月11日開催された常任委員会よりそれぞれ審査が行われ、28日の本会議で委員会の審査結果報告を受け採決を行った。主な質疑は次のとおり。
 (採決結果は、P9・10に記載しています。)

5 下水道事業会計決算

問 下水道使用料未入金との対応について。
 (村西 作雄議員)

答 (建設・下水道課係長) 企業会計では、調定時に未収金として計上し、収入があった時点で減額する経理をしている。
 転居先不明等863件、262万2,381円を不能欠損した。定期的に滞納整理を行っている。

問 事業認可区域のうち、供用開始されていない区域は工事困難区域か。また、宅地開発の下水道管工事は町が行うのか。
 (瀧 すみ江議員)

答 (建設・下水道課長) 愛知川右岸道路の予定区域が未整備で、道路整備にあわせ整備する予定である。
 宅地開発は、開発業者が下水道管工事を行う。

教育民生常任委員会付託

2 国民健康保険事業 特別会計決算

問 ①県納付金算定への町の状況の反映について
 ②マイナンバー被保険者証化と、オンラインによる資格確認の実施内容について。

答 (福祉担当政策監) ①納付金は、町の加入率、医療費の動向、所得の動向が加味される。
 ②国から運用について示されていない。医療機関の整備が整わなければ難しい。
 ③各市町の状況をみて検討していく。

問 ④データヘルス計画に基づく、重症化予防対策の評価は。
 (辰巳 保議員)

答 (福祉担当政策監) ④データヘルス計画に基づく、重症化予防対策の評価は、訴える資料作成について。
 ④データヘルス計画に基づく、重症化予防対策の評価は、訴える資料作成について。

3 後期高齢者医療事業 特別会計決算

答 (健康推進課長) ④予防事業は経年的に評価し、重症化については、糖尿病疾患の予防事業が不十分であるため、検討していく。

問 国保の現役世代の範囲と、0歳から後期高齢者医療保険を支援している制度を、どう認識しているのか。
 (辰巳 保議員)

答 (福祉担当政策監) 各保険者からの支援と決められている。

4 介護保険事業 特別会計決算

問 ①第8期計画をコンサルタント委託せず、町独自で策定できると考えるか。
 ②地域支援事業減少の要因は。
 ③施設介護サービス費において、一時的に入所しやすい介護老人保健施設に入所者が集

答 (福祉課長) 中しているとの要因分析に至った総合的な説明は。
 ④在宅介護を進めていく流れの中で、どのようにカバーして在宅介護に結びつけていくのか。
 (辰巳 保議員)

答 (福祉課長)

①介護サービスの見込量乖離を少なくするためには、専門的知識を必要とするため、委託する。
 ②総合事業の訪問型・通所型のサービス利用が減少している。
 ③病院からすぐ退院できない場合、老健施設等で機能回復したうえで、在宅に戻られるが、長期に及ぶ方もおられる。特別養護老人ホームへの入所を待たれていることもあり、当町の傾向として分析している。
 ④地域包括ケアシステムの推進をしながら、在宅生活を応援する体制づくりを続けていきたい。

